

# グローバルヘルス・ガバナンス研究会 提言

国際的な連帯に基づくグローバルヘルス・ガバナンスの再構築

—ポスト・コロナ時代の日本の役割とは—

(2022年3月16日)

城山英明

東京大学未来ビジョン研究センター長、本研究会主査

# 背景

- 感染症が高所得国の安全保障問題化
  - 自由主義的なグローバルヘルス・ガバナンスに権力関係が持ち込まれ（「ワクチン外交」）、南北格差が一層顕在化
  - 気候変動により世界的に感染症の発生リスクが高まり、一層の安全保障問題化が進展する可能性
- ➡ **感染症の安全保障問題化と国際的な連帯の確保のバランスをいかに図るか**
- IHRのコアキャパシティの高い高所得国でも被害が甚大化
  - ➡ **IHRの不十分さ、履行確保メカニズム強化、UHCの必要性が明らかに**
- IHRの規定を超えた国境制限・入港拒否
  - ➡ **感染症対策と開放的国际交通を両立する必要性**

# 個別課題への政策オプション①

## 1. ガバナンス

①国連を中心とする新たな枠組み（Global Health Threats Council等）、②G20の財務大臣・保健大臣会合を基盤とする新たな枠組み（Global Health Threats Board等）、③WHOを中心とする新たな枠組み（Pandemic Treaty）、④地域的枠組みの強化、⑤既存のWHOの強化（IHR改正、財政基盤の強化等）、⑥既存国際機関間の調整枠組みの強化（Multilateral Leaders Task Force on COVID-19、ACT-A等）

## 2. ファイナンス

①既存の枠組みや機関へのファイナンス及び連携強化、②ACT-Aのように、ファンディングにおける調整を強化しつつ、各機関が独自に参画、③新たな多国間枠組みの下に一定のファンドを確保の上、ターゲットに対する需要を特定し、各機関に配分を実施（G20のHigh Level Independent Panel Report等）、④国際公共財を創出するための新たな理念を確立し、各機関・分野に導入（Global Public Investment等）

## 3. 医療資源の開発・調達・配分

①国際協働（技術移転等）による生産能力増強、②公的資金を投入する研究・開発に対する知的財産権の具体的ルール作り、③ACT-Aのような既存組織の仕組みを生かしつつ、国際協働による効率的で公平な調達を促進、④人道的な観点に基づく医療ツール供与原則の確立

# 個別課題への政策オプション②

## 4. サンプル共有

①WHOにおけるIHRの改正もしくは「パンデミックインフルエンザ事前対策枠組み（PIPF）」の活用を生物多様性条約（CBD）の名古屋議定書における関連条項等との調整のうえ実施、②パンデミック条約の中で扱う、もしくはできることから緩やかに進めるアプローチ（バイオハブなど）を活用

## 5. 国際交通－外国船舶における感染症事例への対応

①船舶の旗国が感染症対策の実施確保（対策基準の策定、認証された体制構築）、②寄港国の優先的な対応権限を確認（パンデミック条約、IHR改正、IMO標準的手順策定）、③寄港国による過度な国際交通制約の規制（科学的根拠提供の促進、WHOによる各国実行のレビュー、港の能力構築、法的義務づけ）、④船員の円滑な交代（海上労働条約上の義務の履行確保強化、IHRの改正）

## 6. 履行確保


①コアキャパシティの確保（モニタリングの仕組み－JEE再検討・UHPR導入等、コアキャパシティ再定義、健康危機対応プログラムと保健システム強化プログラム連携強化、規模拡大）、②国際的なレベルでの情報収集制度・能力の確保（WHO調査権限の強化、情報提供主体に対する不利益取り扱い禁止、グローバルレベルでのサーベイランスメカニズム、国・地域レベルのサーベイランス含む情報共有を通じた信頼醸成の促進）

## 7. 新型コロナウイルスを受けたIHRコアキャパシティの再定義及びUHCの再検討

①UHCと健康危機対応を架橋する領域を（a:公平平等な保健医療サービスへのアクセス等、b:ガバナンス・リーダーシップ・マネジメント・リスクコミュニケーション・コミュニティ能力向上等）を特定し、その領域を強化（IHRコアキャパシティの再定義）、②UHCと健康危機対応を架橋する領域、予防可能リスクと感染症の関係を踏まえ、より幅広いUHCを再検討

日本として打ち出すべき方向性

# グローバルヘルスガバナンス再構築－アドホックな連携の積み上げによる重層的な取組みの推進

- 分野横断的な課題へのハイレベルでの対応のため国連における**グローバルなハイレベルの協議体の設立**の活用を念頭に置きつつ、**既存の枠組みの改善**、地域的あるいはG7、G20等の目的を同じくする国家間、あるいは二国間及び複数国間の**協力枠組みをボトムアップに構築し、信頼醸成を重ねる**。
    - Quad、ASEAN、日中、日韓の多様なレベル及びセクターの対話・協力の推進
    - 各国の感染症対策に関する情報を共有・相互レビューを通じた信頼醸成
    - TICADの枠組みを活用したアフリカ諸国の意見聴取
-  **2023年G7ホスト国として、多様なステークホルダーが許容しうるグローバルな協力枠組みを打ち出す**

# グローバルヘルスファイナンスの再構築 —戦略的なマルチの枠組みとの連携強化

- 主要先進国の責務としての開発援助のアプローチから、**未知なるパンデミックへの備えを強化することが自国の経済・安全保障への投資**でもあるという認識転換が必要。
  - ▶ 様々な観点からのgap analysisを踏まえた上で、グローバルヘルスへの投資を拡大
  - ▶ ODAの分野別構成（インフラ／エネルギー45%以上、保健分野5.5%）が人間の安全保障を標榜し、グローバルヘルスを主要な外交課題として位置づけている国として相応しいか再検討
  - ▶ 保健分野のODAにマルチが占める割合は半分以上、G7でも高い水準。マルチの強みを戦略的に活かすマルチの政策決定への効果的関与、関与できる人材の育成
  - ▶ 感染症対策の中の保健システム強化をパンデミックへの備えと積極的に位置づける
  - ▶ NCDs負荷の上昇、予防可能リスクと感染症の関係を踏まえた、NCDsへの支援強化

# 国際的な基本財としての医療資源の開発・調達・提供体制の強化

- ワクチン等の**医療資源は不可欠の国際的な基本財**という認識に立ち、研究・開発を後押しする制度を設計する。
  - ▶ 特定国（ex. インド）に過度に依存したワクチン供給計画の見直し、新興国等と連携した技術と生産能力の多極化・多層化を促進する
  - ▶ 製薬企業の協力を得た低・中所得国における研究開発能力向上、GHITファンドの強化、グローバルレベルにおける医薬品の開発・生産戦略と調和した国内制度の整備等を通じた、低・中所得国に特徴的な感染症に対する医薬品開発の後押し
  - ▶ 公的資金を投入した研究・開発における私企業による知的財産権の主張可能な範囲のルール作り
  - ▶ ACT-Aを活かしつつ、高所得国が資金不足分野に財政的資源等を拡充する仕組みを構築（インセンティブ含む）
  - ▶ 単価を抑制しつつ、リソースの限られた国で医薬品等を購入しやすくする共同購入、ワクチン管理システム、供給管理体制強化の取り組み等、医療資機材の調達・供給に関わる既存の枠組みを効果的に活用する



# 感染症対策と開放的国際交通の両立—外国船舶における感染症対応

- 国際海運はグローバル供給チェーンの基盤であり、海運を規律する関連条約や国際保健制度においては、**感染症対策と経済的な開放性の確保の両立**を図るべき
  - ▶ ISMコードの改正により、船舶の安全管理の問題として感染症対策を明示する方策等により、船舶の旗国が感染症対策の実施を確保
  - ▶ ダイヤモンド・プリンセス号への対応経験を踏まえて、入港中の船舶の感染症対応に関する寄港国の優先的な対応権限をIHR改正の中で確認
  - ▶ 寄港国は感染症を理由としてIHRが許容する範囲を超えて国際交通を制約しない←、WHO や専門家の国際的ネットワークによる各国の国際交通に関する措置の効果の評価とその結果を各国にフィードバック
  - ▶ IHRの改正の中で、船舶の往来のみならず船員の交代についても公衆衛生リスクに対応した措置をとるべきことを明示的に規定する

# 強靱性・柔軟性・公平性を備えたUHCの推進：求められる能力強化へのさらなる貢献①

- 日本はUHC分野におけるリーダーシップを取る能力及び国際的要請がある。二度とパンデミックを起こさないという覚悟を持って、**平時からのUHC推進が、将来のパンデミックを予防する投資である**ことを実証し、UHCへの投資の拡充を後押しする。
  - 国際機関との連携し、GHS-UHCを架橋する能力（a:公平平等な保健医療サービスへのアクセス等、b:ガバナンス・リーダーシップ・マネジメント・リスクコミュニケーション・コミュニティ能力向上等）の定義を行うためのパイロット事業の実施、IHRコアキャパシティの再定義と履行支援強化、健康危機管理分野のプロジェクトとUHC及び保健システム強化プロジェクトの連携強化
  - 強靱性・柔軟性・公平性を備えたUHCを、高所得国と低・中所得国共通の課題として、2023年のG7サミットのアジェンダにおいて確認
  - 2023年のUHCハイレベル会合に向けて、COVID-19を受けて再検討したUHC（resilient UHC/UHC for Wellbeing）を打ち出す

# 強靱性・柔軟性・公平性を備えたUHCの推進：求められる能力強化へのさらなる貢献②

- 今後のUHC戦略では以下の方策を重視すべき。
  - **包括的な保健システム強化**：UHCとGHSを架橋するIHRコアキャパシティの強化、平時と「有事」双方の基礎となるマネジメントシステムや能力の強化、健康危機発生時に継続的に医療体制を維持するレジリアンスの視点の導入、等
  - **コミュニティに焦点を当てた支援強化**：コミュニティ組織やCSOとの連携を通じた脆弱な環境にある人々やコミュニティに焦点を当てた不平等の解消に資する支援、マルチと協調した技術協力や開発政策借款を通じたコミュニティシステム強化支援
  - **NCDsを含めた予防及び健康増進アプローチの強化**：NCDsを含めた予防を一層UHCに主流化（UHC評価指標において予防分野を拡充）、個人が主体となった健康増進、医療・予防・生活支援を地域社会全体で支える仕組みの推進